

1920年代中国のカリキュラム改革

ープロジェクト法とドルトン案の受容を中心にー

佐 藤 尚 子

キーワード：プロジェクト法 ドルトン案 中国教育史 新教育運動

1 問題の設定

ここで取り上げるプロジェクト法はアメリカのキルパトリック (W. H. Kilpatrick, 1871-1965) によって、ドルトン案は同じくパーカースト (H. Parkhast, 1887-1973) によって考案された新しいカリキュラム編成の理論であった。これら両者とも、20世紀初頭アメリカにおける新教育運動の一環として実践されたものであり、画一教育を排し、子どもの自己活動の原理に立脚するものであった。

1920年代中国においては、政府の外交失敗に立ち上がった1919年の学生運動が中国の近代化を促進させる新文化運動となっていた。儒教道徳の破壊、口語体の使用、思想の解放が唱えられた。この時期は、欧米宣教会の経営するキリスト教学校が発展し、これらの学校を通して、西洋近代教育の価値観が次第に広まろうとしていた。また、中国キリスト教学校が華やかに中国教育界に登場した時期でもあった。五四新文化運動時期と呼ばれたこの時期の中国教育界では、アメリカの新教育運動の理論が紹介された。また、米国から帰国した留学生たちを中心にさまざまな教育制度や教育課程の改革が試みられた。

1919年4月末に上海に上陸したアメリカ人教育学者デューイは、新しい中国が理想とすべき教育の在り方を民主主義と科学に求めた。デューイ以後、中国教育界の思潮は大きく転換し、六三三制や社会科の誕生など、久しく教育界の主流となっていた日本模倣からアメリカ新教育中心へと転換していった。その後、1926年に始まる国民革命を経て南京国民政府が成立し三民主義教育が開始されるまでアメリカ模倣は続いたのである。この時期、アメリカの教育学者が相次いで中国を訪問している。1919年のデューイ訪中後、1921年モンロー、1922年トウイス、1923年マッコール、1925年パーカースト、1927年キルパトリックなどである。そして、多数の教師がプロジェクト法やドルトン案に対する強い関心を示し、1920年頃からプロジェクト法、1922年頃からドルトン案が流行したのであった。

本研究は、この中で、1920年代中国において「新式教授法」としてもはやされたプロジェクト法とドルトン案を取り上げる。プロジェクト法とドルトン案は、「新式教授法」とあるように教授方法改革として受容されたことがわかる。それは、両者に関する先行研究でも同じである。それでは、両者は教育内容の改革を伴わなかったのだろうか。これらは、従来の公教育における

画一的注入主義、管理主義的訓育に対して批判を加えながら、子どもの興味、欲求、生活、自発的活動の重要性や個性の尊重という視点から追求されたものである。いわば、学ぶもの自らが学習課題を見極め、意欲的にその課題に迫る方法を考え実践していくというものであった。当然のことながらカリキュラムの改革を伴うものであったと思われる。本論文は、プロジェクト法とドルトン案の受容を中心に1920年代中国のカリキュラム改革を検討するものである。

表1 1920年代初頭におけるプロジェクト法に関する雑誌論文

題 目	掲 載 雑 誌 と 巻 号	著 者
設計法とは何か	教育雑誌13-5 (1921年)	厚 生
設計教学法の研究	同 13-7	知 我
近代史の設計教学法	同 13-8	楊賢江
マクマレイの設計教学	同 13-9	慈 心
キルパトリック設計教学法を論ず	同 13-9	太 玄
理科の設計教学法	同 13-10	呉家駒
設計教学法の事例	同 13-10	楊賢江
設計教学法の試行状況	同 13-12	王家贅
江蘇一師附小の設計教学法実施報告	同 14-1 (1922年)	沈百英
設計教学視察の標準	同 14-2	俞子夷
児童設計の学習法	同 14-2	范雲六
江蘇一師附小の設計教学法実施報告 続	同 14-2	沈百英
江蘇一師附小の設計教学法実施報告 続二	同 14-3	沈百英
江蘇一師附小の設計教学法実施報告 続完	同 14-4	沈百英
設計教学法試験報告	同 14-6	沈百英
江蘇九師附小国一各科連絡遊芸化の上演設計写真	同 14-6	張九如
設計教学法の全体とその発達史	同 14-7	沈子善
設計教学法概要	同 14-10	劉孟晋
ドルトン制における設計教学法の応用	同 14-12	朱光潜
四年生下期実施の設計教学法一例	同 15-2 (1923年)	盛朗西

注 表中の設計教学法とは、中国でプロジェクト法を指す。

2 プロジェクト法の受容

キルパトリックによるプロジェクト法のプロジェクトとは、「社会的環境の中で行われる全心を打ち込んだ目的ある活動」とされる^{注1}。生徒は目的にひかれて自発的に行動するようになり、教科と生徒の自己活動を統合しようとする独自の論理に立脚していた。したがって、生徒への教化や強制ではなく支援による方法が構想されていた。これはすべての教科に適用できるものであるが、たとえば小舟づくりなどの構成・創造プロジェクト、音楽・絵画の鑑賞などの享受的プロジェクト、知的な面での問題解決を行う問題プロジェクト、技能の習得を目指すドリルプロジェクトに分類されるという^{注2}。

中国におけるその流行ぶりについては表1に見るとおりである。清朝末期以来の代表的な雑誌である『教育雑誌』を見ると、1921年から1923年にかけて毎月、プロジェクト法に関する論文が掲載されている。これらの雑誌論文は後に一冊の本にまとめられた^{注3}。その内容を少し見てみよう。

俞子夷の「設計教学視察の標準」によると、プロジェクト法の理論研究は訳書もあれば雑誌論文もあるという。また、実践研究は『教師之友』『呉県教育月刊』に報告が多数掲載されているという。つまり、プロジェクト法実践校の視察が当時きわめて多かったらしい。そのために、俞子夷は視察には標準があり、教員はどうかといったプロジェクト法視察に関する研究を書いたのである。楊賢江の「設計教学の例」「近代史の設計教学法」は翻訳である。実践研究として盛朗西「四年生下期実施の設計教学法一例」が興味深い。それは、設計単位として遊芸会「南洋島人の生活」を報告したものである^{注4}。

6月2日開幕

- 1 開会
- 2 報告
- 3 1・2年生の文芸表現 ‘小鼓’
- 4 6・7年生の社会表現 ‘主権を我に返せ’
- 5 3・4・5年生の文芸表現 ‘独木船’

設計単位とは、プロジェクト法による単位設定であるが、ここでは、教科を離れて「遊芸会」という場を設定していることがわかる。設計単位は文芸表現と社会表現の総合的なカリキュラムにふさわしいと考えられたのであった。そもそも「キルパトリックのプロジェクト・メソッドは、カリキュラムの構成原理の基礎を、教科の組織的体系から目的的活動の展開過程へと移行させた点に史的意義が認められている」という^{注5}。しかし、プロジェクト法を教育方法の改革とする先行研究は多い。たとえば次のように述べられている^{注6}。

教育方法・技術の実験は、18年頃からプロジェクト・メソッド（南京高等師範附属小学校

はじめ、上海・南通などで)、22年にダルトン・プラン(上海呉淞の中国公学中学部などで)が施設・設備の有利な大中都市の学校でおこなわれたのをはじめ、それぞれ風潮によって流行した。

その他、「ダルトン・プラン、プロジェクト・メソッドなど児童を中心とした教育方法の導入がはかられ」^{注7}、「それまでのヘルバルト教授学に代って、ダルトン・プラン、プロジェクト・メソッドが風靡し、個々の児童の思考・自発性がより尊重されるようになった」^{注8}と述べられているがそのような教育方法を採用するためには、カリキュラムのどこで改革が必要なのかを明らかにしなければならないのである。前掲「南洋島人の生活」をみればわかるように、教科の組織とは無関係の所での実践となっている。つまり、教科外で教育活動で、現在の学校行事等の特別活動でプロジェクト法が使われることが多かったことを示している。

では、教科との関係はまったくなかったのであろうか。前出の俞子夷は、1919年秋、南京高等師範附属小学校で従来の教科目の枠組みを徹底してはずしたプロジェクト法の実践を行った。それは次のようなものであった^{注9}。

カリキュラムを4つの活動、①言語文字に属するもの、②活動制作の必要なもの、③各種の遊戯、④唱歌・舞踏に分類した。(略)また、「低学年指導」の教員を特別に配置し、また文字や算数の練習には遊びの形式を用いている。教員は毎日最初におこなう「談話」のなかから題材を見つけて一日の授業を進め、授業後の会議でその日の実践を評価、翌日の活動内容を準備した。

一方、表1の雑誌論文に依れば、沈百英は、江蘇第一師範附属小学校において、プロジェクト法を実践していた。それは、教科名を残した「連絡教材」であったり、合科的な科目であったりした。「自然研究」「社会地理研究」などである。このように、プロジェクト法は各教科の中でも実践されたが、教材の統合や合科教授に、また、学校行事などの課外活動に真価を発揮したと思われる。中国に普及したとは言えないが、プロジェクト法により、当時のカリキュラム改革が進んだのである。

3 ドルトン案の受容

ドルトン案とは「マサチューセッツ州ダルトンのハイスクールで1920年に実験に移された授業方式」であり、「子ども一人ひとりを実験者として、教師との間で交わされた契約協定である仕事の配当表(アサインメント)に従い、自学自習を行う」ものである^{注10}。鮑德徴による「ドルトン実験室計画」が1922年の『教育雑誌』に掲載されたのが最初である。すぐに、同年10月に呉淞中学校が実践している。ここでドルトン案に取組み、ドルトン案の提唱者になっていくのが舒新城である^{注11}。『教育雑誌』同年11月号はドルトン案特集号であった。舒新城に依ればドルトン案を取

り上げた記事は30余編に及んでおり、実際にドルトン案を実験あるいはその準備をしている学校は40余校であった^{注12}。やがて、これらはプロジェクト法と同じく一冊の本にまとめられた^{注13}。その中で、同校教務主任であった周為群の「ドルトン制試行の必要条件」からドルトン制の流行ぶりがよくわかる。それによれば、

ドルトン制は中国教育界に紹介されて2年もたっていない。しかし、ドルトン制を中等学校ですでに試行したところが多い。試行を考えていまだ試行に至っていないところはさらに多いであろう。

という状況であった。同論文は、以下のように述べて、ドルトン制試行には条件整備が必要であると注意を促している。

表2 ドルトン案の実施状況－1923年～1925年－

実 施 校	開始時期	実施学年と学級数	生 徒 数	実 施 科 目
山東省立第二師範附小	1925年3月	5・6年各1	男63	国語算術地理歴史自然
山西省立第一師範附小	1925年3月	5年2、6年1、7年2	計156	国語算術地理歴史理科
山西省立第三師範附小	1923年8月	5年1、6年1、7年2	男100	不明
国立東南大学附小	1923年9月	初級中1年2、2年2	男153	国文算術英文地理理科
江蘇省立第五師範附小	1923年8月	5年1、6年1	男58女4	国語算術自然社会
江蘇省立第七師範附小	1923年9月	4年1、5年1、6年1	男88女4	語文算術自然社会英語
淑琴女子師範附小	1924年9月	初級小学部	男96女113	国語算術
皖江専科師範学校	1923年9月	美術科体育科文科	男160	不明
江西第二師範附小	1924年8月	5年1、6年1、7年1	計58	語文算術地理歴史自然
培元高等小学校	1924年1月	5年2、6年2、初中1	男151	国文算術自然社会
浙江省立第二中学小学部	1924年2月	6年1	男18	国語算術
浙江省立第九中学小学部	1924年2月	6年2	男39	国語算術地理歴史自然
紹興県立女子師範附小	1924年2月	5年1、6年1、7年1	女49	国語地理歴史
湖南嶽雲私立中学	1923年3月	5年、初中2年・3年	計234	算学

出典：ドルトン制の教学実施概況調査表、『教育雑誌』17－9，1925年9月号所収より作成

- (1) 学校全体の協力
- (2) 設備の整備
- (3) 担当生徒数の減少
- (4) 指導を怠らないこと
- (5) 訓育に注意すべきこと
- (6) 教員雇用契約の改造^{注14}

また、その内容で注目されるのは次の論文である^{注15}。

最近数年来、教師たちは次第に「分班教授制」に不満を持つようになった。それは分班教授制の弊害が多いからである。学校は班をもって単位とし、学生の個性は常に粗略にされている。優等生は十分にその力量を発展させることができない。低能生は学級の進度について行けない。(略) 分班教授は同一の時間を費やし、同量の課題を学ぶ。分班教授制のもとでは教師は講じ、学生は聴く。教師が行い、学生は見る。つまり、教師が学生に替わって学ぶのであり、学生には自動の機会がないのである。

(略) 我が国の私塾と表面上はよく似ている。(略) 私塾の教師は暴君であり、ドルトン制の主任は良友である。私塾の生徒は手足を縛られた囚人であり、ドルトン制の生徒は主体性に富んだ少年である。

文中「分班教授制」というのは学級を中心にした一斉教授法のことであり、ドルトン案は一斉教授への批判から行われたことを示している。一つには、「優等生」と「低能生」を一緒にし、生徒の個性を粗略にしていること、もう一つは、生徒が常に受け身で自発の機会がないことである。そもそもドルトン案は「基本的に、伝統カリキュラムと教科書を基礎とした教授を保持した」ところに特質が認められると言われ^{注16}、個別学習や集団学習といった学習形態の多様性を指向するものである。当時の中国には、次の通り、両者の違いに気付いた人もいた^{注17}。

ドルトン制にあつては、国文、外国文、数学、理科、歴史、地理各科目ごとに行う。手工、音楽、図画、体操各科目は旧式の分班教授で行う。このような分類は意味がない。ドルトン制に設計教学法を導入できればこのような分類は解消される。

しかし、上述のような実践を筆者はまだ見つけていない。ドルトン案は表2からもわかるように、教科の枠組みのなかでその役割を果たしたと言えよう。ところで、ドルトン案の提唱者舒新城は、教科の枠組みを保持していても理解者が少なく普及しなかったと、次のような弊害を指摘している^{注18}。

- (1) 新しい方法に普通にみられる弊害
- (2) 新しい方法を提唱する場合に普通にみられる弊害
- (3) ドルトン案によって現われやすい弊害

(1) については、次のように述べている^{注19}。

はなはだしきに至っては、ドルトン案こそ現代の唯一の良法で、この方法を用いて教育を行なえば、教育上のもろもろの目的を達することができるという者さえある。そして、やや古い単位制度プロジェクト・メソッドなどに対して、「良くない」とみるようになっている。

(2) については、次のように述べている^{注20}。

ところがわが国の大部分の教育者は、ふだん学校を運営するのにおおむね規則通りに処理し、古い方法や制度に対してもともと疑いを抱こうとはしない。(略) 自分を誇示するために新しいものを追い求め、必要であるか否かを考えず、また原理をよくしらべることもしないで新しい方法でありさえすればすぐにとびつくわけである。

4 日本との比較—結びに代えて—

日本においては、明治30年代の「活動主義」教育、ならびに「新教育論」から出発し、大正期におけるいわゆる大正デモクラシーに支えられて発展した大正自由教育の中で、プロジェクト法やドルトン案が紹介され導入された。しかし、昭和にはいり、1930年前後にいたって理論的にも実践的にも一応終焉をとげたとみられている^{注21}。また、次にいえることは、大正自由教育はドルトン案に代表されるような学習方法の次元における改革運動にとどまり、教育内容政策に対するインパクトはきわめて微弱であったということである。前者は中国でも同様であるが後者は少し異なる。

日本と中国における世界新教育運動を比較すると、ある大きな違いがあるからである。それは、中国においては新教育は国家形成の理論ともなったということである。強国の道は強兵になく強民にあるとし、帝国主義列強の中国侵略を阻止するために、子どもの人権を尊重し、彼らの個性に基づいてその諸能力を最大限に開花させることが期待されていたということである。それが国民の生活を豊かにし、結果的に国家・社会を発展させると信じられていたのである。アメリカの教育理論を中国で実施すれば、中国もアメリカのような富強、民主、進歩、自由な国になることができると信じられていたのである。

もう一つの違いは、日本ではドルトン案の方が盛んであったのではないかということである。中国の場合は両者に特に差がない。最新のしかも当時の強国アメリカの教育改革であるがゆえに教育改造による中国建設、つまり、「救国」の有力な手段として認識されたのは、プロジェクト法もドルトン案も同じであった。日本では、ドルトン案は成城小学校を中心に広まった。成城小学

校教育問題研究会と大阪毎日新聞の共同招聘によってパーカーが1924年4月に来日し、ドルトン案は全国的に流行したと言われる。彼女は、1924年4月、一人の秘書を連れて壱岐をはるばる訪問したほどである^{注22}。壱岐での実践は次のようなものであった^{注23}。

- 一、第一校時 八時始業にして本案適用外の修身綴方書方等を課す。
- 一、相談会 約十五分を限度として細目研究上の注意や実験室に関する諸事項の相談をなす。
- 一、自由時間 午前九時より十二時迄選択されたる六科目を児童各自の計画によって自由に実験室に入りて研究せしむ。(後略)

では、ドルトン案がどうして日本の教育者に注目されるにいたったのであろうか^{注24}。

- 第一 学級教授の弊害の克服
- 第二 大正デモクラシーの教育思潮と期せずして一致した。
- 第三 教科課程の改変を要求していない。

つまり、国家権力の教育課程統制策が基本的には維持されたためであるという。パーカー自身は当時の学校教育にそれほど批判的ではなかったことも知られている。パーカーは、「学習の方法・形態の変革について語っていても、教育の内容の改革については何も語らない、ということである。(略)教科の種類なども従来のものを踏襲し」たのである^{注25}。教育内容と教材が国定教科書に制限され、教育目的も忠良なる臣民像を超えることができない日本ではドルトン案の紹介と実践が多かったと考えられる。

日本では、ドルトン案が大正新教育実践の花形として全国教育界を巻き込んでいったこともまたよく知られていることである。1922年から1924年に至るほぼ2年間にドルトン案に対する関心が一つのブームとなったとさえ言われている。ドルトン案は1920年代のほぼ同じ頃に日中両国で受容され実践されたのであるが、プロジェクト法は周知の通り、日本では構成・創造プロジェクトの実践が戦後になってから多数見られた。それは1920年代中国の教育と同様の「教育のアメリカ化」とおおいに関連があると思われる。1920年代の日中両国におけるドルトン案やプロジェクト法の受容には、やはり当時のそれぞれの教育改革の需要に合致するものがあつたと考えられる。

1920年代中国について言えば、国家権力が相対的に弱体であり、民間教育運動の盛んな時期であつた。学制は六三三制になり、中等・高等教育まで男女共学が認められた。カリキュラムには社会科が登場し、体操は体育になった。このような時期に、大正日本や戦後日本で見られたようなカリキュラムが一度に出現したのであつた。しかし、カリキュラムを詳細に検討すれば、たとえば戦後日本で盛行したコアカリキュラムはどうであつたのかなど疑問が残る。今後の検討課題としたい。

- 注 1 日本カリキュラム学会編『カリキュラム事典』、ぎょうせい、2001年、p.171。
- 注 2 同上参照。
- 注 3 教育雑誌社編『設計教学法の実際』教育叢書28、上海商務印書館、1925年7月。
- 注 4 プロジェクト法により開発された単元が設計単元である。遊芸会は日本の学芸会かと思われる。注3前掲書p.37。
- 注 5 佐藤隆之『キルパトリック教育思想の研究』風間書房、2004年、p.187。
- 注 6 斎藤秋男・新島淳良『中国現代教育史』、国土社、1962年、p.119。
- 注 7 長尾十三二編『新教育運動の理論』、明治図書、1988年、p.100。
- 注 8 長尾十三二編『新教育運動の歴史的考察』明治図書、1988年、p.188。
- 注 9 長谷川豊「一九二〇年代中国における教育方法改革」『アジア教育史研究』4、1995年3月、p.45。
- 注10 前掲『カリキュラム事典』p.169。
- 注11 舒新城の名前はドルトン案とともに全国的に知れ渡った。
- 注12 舒新城「ドルトン・プランにおこりやすい弊害」『中華教育界』13巻1期、1923年7月1日。
- 注13 雑誌社編『道爾頓制の実際』教育叢書30、上海商務印書館、1925年7月。
- 注14 担当授業時数で給料を計算しているためと思われる。
- 注15 高卓「ドルトン制を実行する際に注意すべき点」前掲『道爾頓制の実際』所収。
- 注16 佐藤隆之前掲書、p.187。
- 注17 朱光潜「ドルトン制における設計教学法の応用」『教育雑誌』14-12、1922年12月。
- 注18 舒新城「ドルトン・プランにおこりやすい弊害」『中華教育界』13巻1期、1923年7月1日。
阿部洋訳『中国教育近代化論』、明治図書、1972年所収のものを引用した。p.10。
- 注19 同上p.16。
- 注20 同上p.20。
- 注21 中野光『大正自由教育の研究』、黎明書房、1968年、参照。
- 注22 増田史郎亮「長崎県壱岐におけるドルトン・プラン実践」『長崎大学教育学部教育科学研究報告』30、昭和58年、参照。増田史郎亮「長崎県に於ける新教育運動の展開」『長崎大学教育科学研究報告』16、1969年、参照。
- 注23 「壱岐のドルトンプラン実施概要」梅根悟・海老原治善・中野光『資料日本教育実践史』1 (1872-1925)、三省堂、p.450。
- 注24 中野光『大正自由教育の研究』、黎明書房、1968年、p.193。
- 注25 同上p.192。